No	内容	質問	回答
1	対象について	熊本市内の施設も対象ですか。	対象です。
2	対象について	一時支援金の対象とならない施設はこういった施設ですか。	その他公衆浴場（一般公衆浴場以外の公衆浴場）や市町村の一般会計で運営されている一般公衆浴場 [*] は、対象となりません。 [*] 特別会計のみで運営されている施設は対象となります。
3	対象について	県内に店舗はあるが本社は他県にある場合、支援金を申請することは可能ですか。	申請可能です。
4	申請方法について	申請は、法人ごとに行うのですか。1法人で複数の施設を運営している場合、まとめて申請できますか。	できるだけ法人単位でまとめて申請してください。
5	その他	なぜ対象を「一般公衆浴場」に限っているのですか。	一般公衆浴場は、物価統制令に基づき入浴料金が定められているため、物価の高騰分を経営者の裁量で入浴料金に転嫁することができず、燃油価格等の影響が非常に大きいと考えられるためです。
6	その他	支援金額はどのように設定したのですか。	県内の事業者においてサンプル調査を実施し、事業者毎の光熱費・燃料費等の高騰による負担増を考慮したうえで決定したものです。